

デジタル庁

○ 告示第三十号

総務省

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報提供に関する命令（令和六年デジタル庁・総務省令第九号）第六十二条の規定に基づき、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第六十二条の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務及び情報を次のように定める。

令和六年九月三十日

内閣総理大臣 岸田 文雄

総務大臣 松本 剛明

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報提供に関する命令第六十二条の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務は、次の表の上欄に掲げる事務とし、同条の内閣総理大臣及び総務大臣が定める情報は、同表の下欄に掲げる情報とする。

事務

一 令和六年度北海道紋別市福祉灯油対策事業助成金（原油価格や物価高騰等の影響に鑑み、令和六年度紋別市一般会計補正予算における、北海道紋別市から、低所得者世帯を支援する観点から支給される給付をいう。以下同じ。）の支給を実施するための基礎とする情報（入所等の措置の実施に関する情報（児童福祉法（昭和二十二年法律第六十四号）による入所等の措置の実施に関する情報、身体障害者福祉法（昭和二十四年法律第二百八十三号）による入所等の措置の実施に関する情報、知的障害者福祉法（昭和三十五年法律第三十七号）による入所等の措置の実施に関する情報及び老人福祉法（昭和三十八年法律第三百三十三号）による福祉の措置の実施に関する情報）をいう。以下同じ。）、生活保護関係情報（生活保護法（昭和二十五年法律第四十四号）による保護の実施に関する情報）をいう。以下同じ。）、地方税関係情報（地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額又はその算定の基礎となる事項に関する情報）をいう。）、公的給付支給等口座登録簿関係情報（公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律（令和三年法律第三十八号）第三条第三項第一号から第三号までに掲げる事項をいう。以下同じ。）、令和五年度物価高騰対策給付金（第一号）（物価高騰対策給付金に係る差押禁止等に関する法律（令和五年法律第八十一号）第二条第一号に規定する物価高騰対策給付金をいう。以下同じ。）の支給に関する情報、令和五年度物価高騰対策給付金（第二号）（物価高騰対策給付金に係る差押禁止等に関する法律施行規則（令和五年内閣府・総務省・財務省令第一号）第二条第一号イ、ロ及びへ並びに同条第二号に掲げる世帯その他これに準ずる世帯に対し給付金を支給することを目的として国が

情報

令和六年度北海道紋別市福祉灯油対策事業助成金の支給要件の該当性を判定する必要がある者に係る市町村民税（地方税法第五条第二項第一号に掲げる市町村民税（個人に係るものに限る。）をいい、特別区が同法第一条第二項の規定によって課する同号に掲げる税を含む。）及び公的給付支給等口座登録簿関係情報に関する情報

交付する交付金を財源として市町村（特別区を含む。以下同じ。）から支給される  
給付金であって、同令第一条各号に掲げるものをいう。以下同じ。）の支給に関す  
る情報及び令和六年度物価高騰対策給付金（物価高騰対策給付金に係る差押禁止等  
に関する法律施行規則第二条第一号ハからホまでに掲げる個人又は世帯その他これ  
に準ずる個人又は世帯に対し給付金を支給することを目的として国が交付する交付  
金を財源として市町村から支給される給付金であって、同令第一条第一号に掲げる  
ものをいう。以下同じ。）の支給に関する情報を含む。）の管理に関する事務

二 令和六年度大阪府交野市低所得に準ずる者に対する臨時特別給付金（原油価格や物価高騰等の影響に鑑み、令和六年度交野市一般会計補正予算における、大阪府交野市から、低所得者世帯を支援する観点から支給される給付をいう。以下同じ。）の支給を実施するための基礎とする情報（入所等の措置の実施に関する情報、生活保護関係情報、公的給付支給等口座登録簿関係情報、令和五年度物価高騰対策給付金（第一号）の支給に関する情報、令和五年度物価高騰対策給付金（第二号）の支給に関する情報及び令和六年度物価高騰対策給付金の支給に関する情報を含む。）の管理に関する事務

令和六年度大阪府交野市低所得に準ずる者に対する臨時特別給付金の支給要件の該当性を判定する必要がある者に係る公的給付支給等口座登録簿関係情報に関する情報

## 附 則

この告示は、公布の日から適用する。